

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082147	茨城県	高萩市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	しばらくは現状の体制を維持	66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	2	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	50.4%	47.6%
プール	0	0			0		56.5%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	海水浴場運営業務については、安全性を確保し、管理運営を行うことが重要であることから、ライフガード、監視業務、近隣住民との協力が必須であり、指定管理者制度が馴染まないと判断している。	0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	花見ふるさと自然公園については、「花見ふるさと自然公園運営協議会」に全部委託している。竹やき平キャンプ場については、利用者が少なく収益性が低いため応募が見込めない	0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコストの増加が見込まれるため、試験的に管理事務の一部を外部委託している。	0		16.7%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	月極又はコイン式の駐車場であり、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため	0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	公園については、直営で十分に運営できる規模であるため。斎場については、民間施設が充足しているため、現状、導入にそぐわない。	0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	1	人件費に見合う施設使用料の収入がないため。	45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	長期的な視点で直営による管理運営が良いと考えているため。	1	市役所の一部の課が事務をしていることもあり、委託せざるを得ない。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度導入で期待される運営費、職員の削減やサービス、利便性の向上の点だけでなく、児童の継続的支援が必要となるため、支援員の質の向上を優先に考えると、導入については検討していない。	0		15.0%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成23年度	

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.8%	

### (7)地方会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
95.9%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。